

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		事業コード		災害時応援協定締結事業		担当 部課	部課コード	020400	Tel	2998-9399
		020408					危機管理課			
開始年度		平成 7 年度		→ 終了年度			平成 年度		グループ	

②事業の概要	事業の種類別	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加					根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画					災害対策基本法	
	関連・類似事業	所沢市地域福祉計画						
	総合計画の体系	章	安心・安全		節	危機管理・防災	基本方針	災害応急対応の充実を図ります
	事業開始の背景	大規模災害の発生に備え、指定避難場所等に災害対策用物資や資機材等を備蓄しているが、必要な物資や資機材等をすべて備蓄することは難しく、関係企業や団体、他市等と災害時の応援協定を締結し、不足する物資や資機材等について対応を図っていく。						

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 大規模な災害が発生、または発生する恐れがある場合の応急対策として、各種事業所並びに他市との災害応援協定を締結し、必要な物資の調達、供給及び災害復旧活動等の円滑化を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)			対象数	単位	平成 22 年度	50	件
	災害時応援協定締結数(累計)					平成 23 年度	53	件
	事業の具体的な内容及び実施方法							
	市内に大規模な災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、食料や防災資機材をはじめ応急対策及び復旧対策など、当市だけでは対応できない状況が発生したときに、迅速かつ円滑に応援要請できるように、各種事業者及び他市等と災害応援協定を締結する。防災関係機関・団体等が参加する大規模訓練では、一部協定締結先との連携を図る訓練も実施している。							

④経費	《会計種別》		一般会計	平成 22 年度 (千円)		平成 23 年度 (千円)		平成 24 年度 (千円)	
	当初予算			0		0		0	
	決 算 (見込み含む)			0		0		※「財源内訳」について 平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	(非常勤特別職員) (臨時の任用職員) (人) (人) (人) (人)								
	正規職員人件費		0.34 人 3,148		0.25 人 2,298				
	事業費合計		3,148		2,298				
	財源内訳		一般財源 3,148		2,298		0		
		国・県支出金							
		その他()							

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位		H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	応援協定締結数	累計応援協定締結件数	件		50	53	55	
		年度内締結数	年度内応援協定締結件数	件		6	3		
	成果指標	年度内締結数	年度内応援協定締結件数	件	目標値	4	3	3	
				実績	6	3	☒ 「実績」の拡大を図る		
				%	達成率	150	100	☐ 「実績」の縮小を図る	
昨年度中に改善した点									
非常食の無償提供など、災害時応援協定締結事業所件数が3件増加した。									

⑥評価	評価	☒ 継続	方 今 向 後 性 の	事業の活動(回数、範囲など)	☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持
		事業の実施方法		☒ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他()	
		次年度予算		☐ 増額 ☐ 減額 ☐ 現状維持	
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)				
	東日本大震災を契機に、市民の防災への関心は高まっており、備蓄に対する自助意識の向上が見られる一方で、依然行政(公助)による災害備蓄への期待や要望も大きい。最低限の備蓄は必要であるが、財政面で限界がある。補完手段として、民間事業者等と実効性の高い災害時応援協定を締結することにより、応急物資の調達システムを充実していく必要がある。				
事務改善ミーティングで示された意見とその対応					
評価日		平成24年5月30日		評価者職氏名	危機管理課長 越阪部一

⑦環境影響	原因活動(災害時応援協定の締結)		原因活動(協定調印に係る文書作成)		規制を受ける 主な環境法令 等の名称	
	有益な 環境影響 (重大なもの には○)	☐ 災害応急対応の充実	有害な 環境影響 (重大なもの には○)	天然資源(森林・化石燃料)の減少		
		5-2安心な都市空間の整備		廃棄物の排出	☒	
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	☐	
				その他()	☐	
			その他()	☐	有害な影響を 与える緊急事 態の内容	